

研究  
テーマ

## 災害対応（広域避難支援）とリスクコミュニケーション

## ◆キーワード

災害 避難者支援 避難計画 環境リスク  
リスク・コミュニケーション

## ◆産業界の相談に対応できる分野

リスク・コミュニケーション

人文学部社会科学科 教授

原口 弥生

TEL &amp; FAX 029-228-8427

URL <http://www.icas.ibaraki.ac.jp/>e-mail [yayoih@mx.ibaraki.ac.jp](mailto:yayoih@mx.ibaraki.ac.jp)一言  
アピール

東日本大震災後の避難者支援に関わり、被災者の生活再建をサポートするための地域ネットワークのあり方について研究しています。また、人々の環境リスク認知についても研究しています。

## 研究概要

東日本大震災・原発事故により、震災から4年経過した2015年3月の時点でも、約23万人の方が避難生活を送られています。茨城県においても、県内の被災者、他県からの避難者の方が多数いらっしゃいます。

今回の災害の大きな特徴の一つは、被害の規模も甚大でしたが、これへの反応として、県外への避難が多く、超広域避難という現象を生みました。

茨城県にも、2015年3月の時点で、約3500人程度の県外からの避難者の方が生活されています。岩手・宮城出身の方は少数（100人以下）で、ほとんどが福島からの被災者です。県外からの広域避難者の方々からは、震災直後、情報がどのように伝わったのか、伝わらなかったのか、避難経路の選択はどのように行われたのか、避難所運営などの話を聞き、アンケート調査も実施してきました。

## ○広域避難者へのサポート体制のあり方

茨城で生活される福島の方は、避難元が浜通りの高濃度汚染地域にある方が多く、自宅・敷地が避難元に残っている、避難元の行政の情報が必要、などの理由で住民票を移していない方が多くいらっしゃいます。住民票がない被災者の方への行政サポートは今までにない新たな課題ですので、市町村としてどこまで、どのようにサポートしていくのか、難しい点もあるかと思えます。

## ○将来的な広域避難者受け入れ計画の策定

将来的には、首都直下型地震も予測されていますし、より多くの方が茨城に避難してくることも予想されます。今回の東日本大震災における広域避難のサポート体制を構築している段階ではありますが、一方で、今後に向けて広域避難受け入れ計画の策定も進めていく時期に入っています。広域避難者受け入れは、避難者の人数によっても受け入れ態勢は異なりますが、あらかじめ基本方針や時期ごとの活動指針を策定しておく、災害時においても迅速に対応することが可能です。

## ○環境（放射線）をめぐるリスク・コミュニケーション

福島第一原発事故による環境や健康への放射線影響については、今後、明らかになってくると思われますが、人々の不安は現実に存在しています。

放射線リスクを含め、環境リスクをどのように評価し、それを社会に伝えていくのか、というリスク・コミュニケーションの役割はますます重要になっています。

複数のアンケート調査実施により、人々の環境（放射線）リスク認知について研究・分析を行ってきました。これらの調査結果をもとに、市民と専門家等のリスク認識の構造的違いを認識しつつ、双方向のリスク・コミュニケーションのあり方を考察しています。

何に  
使える？

自治体（企業）の避難計画策定・広域避難者受け入れ計画の策定・  
リスク・コミュニケーションについての社員研修